

# 厚生労働省 平成 29 年度省庁別財務書類の概要

## 省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

## 厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

## 参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 2,641,517 億円、本年度公債発行額 129,487 億円、本年度利払 21,555 億円

## 貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	27,582	26,186	▲ 1,396	未払金	8,473	8,631	158
たな卸資産	14	11	▲ 3	支払備金	263	257	▲ 5
未収金等	5,486	5,534	48	未経過保険料	23	25	1
貸付金	151	149	▲ 2	賞与引当金	17	17	0
運用寄託金	109,111	111,464	2,353	借入金	1,469	1,464	▲ 5
その他の債権等	0	0	▲ 0	責任準備金	7,654	7,615	▲ 38
貸倒引当金	▲ 1,572	▲ 1,453	119	公的年金預り金	118,776	120,110	1,333
有形固定資産	502	525	22	退職給付引当金	343	333	▲ 10
国有財産(公共用財産除く)	486	509	22	その他の債務等	1	5	3
物品	16	15	△ 0	<b>負債合計</b>	<b>137,023</b>	<b>138,460</b>	<b>1,437</b>
無形固定資産	59	68	9	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
出資金	4,410	4,729	318	資産・負債差額	8,724	8,755	31
<b>資産合計</b>	<b>145,748</b>	<b>147,216</b>	<b>1,468</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>145,748</b>	<b>147,216</b>	<b>1,468</b>

## 業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	255	254	▲ 1
賞与引当金繰入額	17	17	0
退職給付引当金繰入額	18	21	2
社会保障費	57,533	58,990	1,456
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,785	4,752	▲ 33
補助金等	18,737	18,843	106
委託費等	424	397	▲ 26
独立行政法人運営費交付金	401	406	5
庁費等	263	255	▲ 7
その他の経費	273	288	14
減価償却費	31	34	2
責任準備金繰入額	▲ 85	▲ 38	47
貸倒引当金繰入額	649	607	▲ 41
支払利息	0	0	▲ 0
資産処分損益	145	75	▲ 70
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>83,452</b>	<b>84,906</b>	<b>1,454</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>8,156</b>	<b>8,724</b>	<b>568</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 83,452	▲ 84,906	▲ 1,454
財源合計(B)	86,330	85,604	▲ 726
無償所管換等	6	17	11
資産評価差額等	592	649	57
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,908	▲ 1,333	1,574
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>8,724</b>	<b>8,755</b>	<b>31</b>
(参考) (A) + (B)	2,877	697	▲ 2,180

## 区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	4,634	2,985	▲ 1,649
財源	87,301	87,153	▲ 147
業務支出	▲ 82,666	▲ 84,168	▲ 1,502
財務収支	▲ 10	▲ 5	4
本年度収支(業務収支+財務収支)	4,624	2,979	▲ 1,645
資金からの受入	-	-	-
資金への繰入	▲ 4,130	▲ 2,653	1,476
翌年度歳入繰入	493	325	▲ 168
資金本年度末残高	27,089	25,861	▲ 1,228
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>27,582</b>	<b>26,186</b>	<b>△ 1,396</b>

## 主な科目の内訳

(貸借対照表)

- 現金・預金 26兆 1,867億円 (▲ 1兆 3,962億円)
- 運用寄託金(年金積立金管理運用独立行政法人へ) 111兆 4,649億円 (+ 2兆 3,530億円)
- 国有財産(公共用財産を除く)
  - 土地 5,091億円 (+ 223億円)
  - 建物 3,066億円 (+ 84億円)
  - 1,537億円 (+ 66億円)
- (業務費用計算書)
  - 社会保障費 58兆 9,900億円 (+ 1兆 4,565億円)
    - 基礎年金給付費 22兆 5,164億円 (+ 7,314億円)
    - 厚生年金給付費 23兆 5,780億円 (+ 1,893億円)
    - 保険料等交付金 9兆 7,943億円 (+ 6,103億円)

※ カッコ内は前年度からの増減額

## 主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
運用寄託金…寄託金の増 2兆 3,530億円  
(負債)  
公的年金預り金…年金預り金の増 1兆 3,336億円
- 業務費用計算書  
国家公務員共済組合連合会等交付金…制度改正による ▲ 330億円  
その他の社会保障費…基礎年金給付費の増 + 7,314億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源余剰) + 6,973億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…配賦財源の増 + 2,916億円  
自己収入の増 ▲ 7,553億円  
業務支出 基礎年金給付費の増 ▲ 7,256億円  
国民年金給付費の減 + 858億円  
厚生年金給付費の増 ▲ 1,797億円  
保険料等交付金の増 ▲ 6,144億円  
補助金等の増 ▲ 1,112億円